

みやぎ 県議会 だより

平成24年 2月定例会特集 第101号

編集・発行 宮城県議会広報委員会 TEL 022(211)3592 千980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8番1号

ホームページのご案内
県議会のあらまし、議員名簿、各種(請願・陳情等)手続きの案内、会議録等を掲載しています。
インターネットで本会議、予算・決算特別委員会の生中継、録画画像をご覧いただけます。http://www.pref.miyagi.jp/kengikai/

復興元年予算を可決

震災対応に重点配分

新年度予算の編成方針

「積極的に大胆な復旧・復興事業が最優先だ。一刻の猶も許さぬ議員は迅速な事業実施の重要性を訴え、新年度当初予算の編成方針について説明を求めた。」

知事は「震災への対応を重点的、積極的に予算化する。復興事業の推進に必要とする予算は、震災対応以外の通常予算とは異なる見直しによって確保する」と述べた。



2月定例会本会議

第335回宮城県議会(2月定例会)は、平成24年2月16日から3月16日まで30日間の会期で開催した。震災関連費904.8億円を含む過去最高となった総額1兆682.2億円の平成24年度一般会計当初予算案など139議案を原案通り可決した。「復興元年」に位置づけられ、格別な復興事業、災害廃棄物の処理や放射能汚染対策、公共工事の入札制度の改善、災害公営住宅の建設などといった課題に対し、各議員は問題点を指摘し、解決策を提言した。

市町と連携 早期整備

災害公営住宅

「被災者が自力で生活を再建するために災害公営住宅への期待は高い。戸の整備事業に着手し、今後の計画と現在の進捗状況を質問した。」

知事は「東松島市、亘理町と協定を締結し、2地区2,000戸の整備事業に着手し、1,500戸分の工事費として約3億3千万円を計上。市町と連携し、早期の整備に向けて全力で取り組む」と述べた。

県内全処分場を活用

災害廃棄物の最終処理

「災害廃棄物の処理が急務である。県内全処分場を活用し、安全な最終処理を確保する必要がある。」

知事は「東松島市、亘理町と協定を締結し、2地区2,000戸の整備事業に着手し、1,500戸分の工事費として約3億3千万円を計上。市町と連携し、早期の整備に向けて全力で取り組む」と述べた。

漁業者の声 直接聞く

水産施設の新築計画

「漁業の復興には、漁業者の声を直接聞く必要がある。」

知事は「漁業者の要望を直接聞き、計画策定作業に当たっている」と説明し、漁業者の要望を直接聞き、計画策定作業に当たっていることを説明した。

住民と危機意識共有

放射能汚染対策



放射能汚染対策の検査の様子。白衣を着たスタッフが食器を測定している。

「住民と危機意識を共有し、放射能汚染対策の重要性を伝える必要がある。」

知事は「放射能汚染対策の重要性を伝える必要がある」と述べた。

- #### 発議<1件>
- 宮城県議会委員会条例の一部を改正する条例
- #### 可決した意見書<10件>
- 東日本大震災からの完全復興と、未来志向の東北を構築するための一層の対策を国に求める意見書
 - 東京電力福島第一原子力発電所の事故による被害への対応を求める意見書
 - 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の大幅な拡充を求める意見書
 - 父子家庭支援策の拡充を求める意見書
 - 「こころの健康を守り推進する基本法(仮称)」の制定を求める意見書
 - 衆議院の一票の格差を是正し違憲状態を早急に解消することを求める意見書
 - 北朝鮮による日本人拉致問題の一刻も早い解決を求める意見書
 - 新公益法人への移行期間の延長を求める意見書
 - 基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書
 - 被災地域の高速度道路無料化措置の継続を求める意見書

- #### 可決・承認・同意した知事提出議案<128件>
- 平成24年度宮城県一般会計予算
 - 平成23年度宮城県一般会計補正予算案
- #### 採択した請願<4件>
- 新公益法人への移行期間延長に関する意見書の提出を求めることについて
 - 宮城県民会館(東京エレクトロホール宮城)の再開に関することについて
 - 宮城県総合運動公園(グランディ・21)内施設 総合体育館(セキスイハイムスーパーアリーナ)及び宮城スタジアムのコンサート会場への活用に関することについて
 - 東京電力福島第一原子力発電所の事故による宮城県内の中小乳業事業者への適切な賠償に関することについて

- #### 付帯意見<2件>
- 平成24年度一般会計当初予算 復興・復興事業の予算執行の適正管理について万全を期し、事業実施に当たっては、地元の声を尊重し、十分な調整を図りつつ推進すること。
 - 平成24年度及び平成23年度一般会計補正予算 東日本大震災復興交付金について、歳入予算額と国から通知された交付可能額との間に大きな乖離(かいり)があることから、今後、必要な財源の確保に努めるとともに、歳出予算の執行管理について万全を期されたい。

「安全性確保 徹底する」

「モニタリング調査や分別の徹底など、放射線量の低減と安全性の確保に努めている。処理可能量の見直しや再利用による減量化なども検討しているが、どうしても県外の自治体に協力をお願いせざるを得ない」と理解を求めた。

県議会は1月、全国都道府県議会連合会や政府、政党に対しても、国による主体的な広域処理の推進などを要請した。

1800トンに及ぶ廃棄物の膨大な量や、放射能汚染によって県外自治体の受け入れが進んでいない現状を説明した。

がれき処理 協力要請に全国行脚



全国の都道府県議会などを訪問し、広域処理への協力を要請した。2月20日、大阪府議会。

単価の改訂 適正に実施

入札制度の改善

公共事業の入札で落札者が決まらない「不調」が増えている問題で、議員は「復興事業の速やかな進展とほぼ等しい」と現状を指摘し、入札制度の改善を求めた。

予算特別委員会

3月8、9の両日、委員14人による総括質疑を行った。その後、各分科会での審査を経て、平成24年度一般会計当初予算や平成23年度一般会計補正予算などを可決した。

- ### 常任委員会
- 平成23年11月定例会以降に行われた各委員会の県内調査の概要と本定例会での主な審査議案は次の通り。
- 総務企画委員会
審査議案 職員定数条例の一部を改正する条例など14議案と請願1件
 - 環境生活農林水産委員会
審査議案 工事請負契約(女川漁港岸壁災害復旧工事)の締結についてなど26議案と請願2件
 - 保健福祉委員会
調査先 丸森町役場、丸森町筆南地区
調査事項 東京電力福島第一原発事故に伴い丸森町が独自に実施する健康調査の概要、丸森町筆南地区の除染状況
審査議案 障害児通所給付費等不服審査会条例など16議案と請願「子どもたちと妊産婦を放射能から守るための体制の確立を求めることについて」(継続審査)

単価の改訂 適正に実施

入札制度の改善

公共事業の入札で落札者が決まらない「不調」が増えている問題で、議員は「復興事業の速やかな進展とほぼ等しい」と現状を指摘し、入札制度の改善を求めた。

予算特別委員会

3月8、9の両日、委員14人による総括質疑を行った。その後、各分科会での審査を経て、平成24年度一般会計当初予算や平成23年度一般会計補正予算などを可決した。

- ### 常任委員会
- 平成23年11月定例会以降に行われた各委員会の県内調査の概要と本定例会での主な審査議案は次の通り。
- 経済工商観光委員会
審査議案 宮城県中小企業振興機械類貸与に関する条例の一部を改正する条例など6議案
 - 建設企業委員会
調査先 東松島市、石巻市
調査事項 海岸、道路、橋、港湾の応急復旧状況と今後の整備計画
審査議案 宮城県港湾審議会条例の一部を改正する条例など21議案
 - 文教警察委員会
調査先 県水産高校、県水産高校仮設校舎(県石巻北高校内) 県気仙沼海洋高校仮設校舎(県気仙沼高校第2グラウンド内)
調査事項 県水産高校の被災状況、県水産高校と県気仙沼海洋高校の仮設校舎における授業状況や課題
審査議案 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく信号機等に関する基準を定める条例など9議案と請願1件

議長記者会見

定例会閉会日の3月16日、中村功議長が記者会見を行った。東日本大震災の発災から1年が経過した心境を「被災者の皆さんはこの一年、厳しい状況に耐えて生活をされ、さまざまな思いをされたと思う。一日も早い復旧・復興に向けて頑張らなければならぬ」と述べた。

国に対する復興交付金制度の改善要求など、県議会としての活動を報告。「2月定例会は復興元年の初めての議会であり、大変重要だった。4月から復興に向けたさまざまな事業が本格的に動き出す。それらがスムーズに展開されるよう、議会としても引き続きまい進していく」と抱負を語った。

県議会からのお知らせ

- 傍聴のご案内
本会議、各委員会は手続の上、自由に傍聴できます。お問い合わせ先 宮城県議会事務局総務課 TEL022(211)3571
- ご意見・ご感想
紙面へのご意見・ご感想をお寄せください。宮城県議会事務局総務課 千980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8番1号 TEL 022(211)3592 FAX 022(211)3598 Eメール gtyosas@pref.miyagi.jp